

平成 24 年 5 月 28 日
みどり生命保険株式会社

平成 23 年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 23 年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 23 年度
契約高	
保有契約高	73,055 百万円
新契約高	22,138 百万円
年換算保険料	
保有契約	2,822 百万円
新契約	842 百万円
保険料等収入	3,072 百万円
事業費	740 百万円
当期純利益	696 百万円
総資産	14,333 百万円
基礎利益	760 百万円
ソルベンシー・マージン比率	10,536.5%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 24 年 5 月 28 日
みどり生命保険株式会社

平成 23 年度決算(案)について

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 23 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 23 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
10. リスク管理債権の状況	……	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
12. 平成 23 年度特別勘定の状況	……	24 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	24 頁

以 上

平成23年度決算（案）のお知らせ

平成24年5月28日
みどり生命保険株式会社

当社では、来る6月21日開催の第5回定時株主総会において、平成23年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	104	152.3	638	152.4	124	119.1	730	114.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

（単位：千件、億円、%）

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	50	98.4	334	106.4	334	—	35	71.2	221	66.1	221	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,353	153.8	2,822	119.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,353	153.8	2,822	119.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,157	102.2	842	72.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,157	102.2	842	72.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,211	201.9	3,072	139.0
資産運用収益	266	116.7	302	113.5
保険金等支払金	24	266.5	97	395.7
資産運用費用	123	76.0	93	76.0
経常利益	372	△151.6	780	209.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,744	117.3	14,333	122.0

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	123	101	—	—	—	—	123	101
	災害死亡	123	622	—	—	—	—	123	622
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		122	140	—	—	—	—	122	140
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 平成23年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため記載を省略しております。

4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度の日本経済は、実質GDP成長率が $\Delta 0.0\%$ と2年ぶりのマイナス成長になりました。これは、東日本大震災の落ち込みから夏場にV字回復しましたが、秋には世界経済減速とタイ洪水に見舞われた影響により、景気回復の足が引っ張られたことなどによります。今後は、復興需要により景気回復しつつありますが、欧州危機などにより先行きは予断を許さない状況にあります。

国内金利(10年国債利回り)は、4月中旬には1.33%でしたが、世界的な景気減速懸念や欧州債務問題の影響を受けて低下基調になりました。8月には円高進行等を受けて追加緩和が実施されたことにより、1.00%割れまで低下しました。その後も低下傾向が続きましたが、3月には株価上昇と歩調を合わせる形で金利が上昇する局面も一時ありましたが、3月末は0.985%で終わりました。

②当社の運用方針

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債と不動産を主体として運用をしています。また、収益性を向上させるためにポートフォリオの多様化を徐々に図っており、3月末には特定金銭信託5億円、貸付4億円、特定社債2億円を保有しています。

ただ、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、安全性を重視して金利上昇リスクを回避するために、3月末では現・預金に67億円積み上げました。

③運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息12百万円、有価証券利息48百万円、貸付利息17百万円、特定金銭信託運用益23百万円、不動産賃貸収入199百万円等の合計302百万円となりました。

資産運用関係費用は、貸付の貸倒引当金繰入4百万円以外は、全て不動産関係の費用で、投資用不動産減価償却費48百万円、不動産関係の税金などの諸費用40百万円の合計93百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は208百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは1.61%になりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,247	61.7	6,773	47.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	300	2.6	501	3.5
有 価 証 券	1,628	13.9	4,248	29.6
公 社 債	1,628	13.9	4,048	28.2
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	200	1.4
貸付金	200	1.7	430	3.0
不動産	2,003	17.1	1,956	13.7
繰延税金資産	—	—	20	0.1
その他	367	3.1	410	2.9
貸倒引当金	△2	0.0	△6	0.0
合 計	11,744	100.0	14,333	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	1,132	△473
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	300	201
有価証券	△213	2,619
公社債	△213	2,419
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	200
貸付金	200	230
不動産	316	△46
繰延税金資産	—	20
その他	△2	42
貸倒引当金	△2	△4
合計	1,729	2,588
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	239	277
預貯金利息	14	12
有価証券利息・配当金	31	48
貸付金利息	8	17
不動産賃貸料	185	199
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7	23
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	—
国債等債券売却益	20	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	1
合 計	266	302

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	2	4
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	48	48
そ の 他 運 用 費 用	72	40
合 計	123	93

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.24	0.17
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.92	6.37
有 価 証 券	2.40	1.72
うち 公 社 債	2.40	1.51
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.83	4.37
不 動 産	3.35	5.55
一 般 勘 定 計	1.33	1.61
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
公 社 債	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	200
合 計	—	200

※ただし少額な場合には、内訳の記載を省略し、合計のみの記載も可とする。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末					平成 2 3 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	300	300	—	—	—	501	501	1	1	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	300	—	501	1

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	7,247	6,773	保険契約準備金	2,073	3,857
現金	0	0	支払備金	24	23
預貯金	7,247	6,772	責任準備金	2,048	3,834
金銭の信託	300	501	代理店借	18	20
有価証券	1,628	4,248	その他負債	179	258
国債	1,628	4,048	未払法人税等	1	81
その他の証券	-	200	未払金	0	0
貸付金	200	430	未払費用	51	52
一般貸付	200	430	前受収益	9	4
有形固定資産	2,009	1,960	預り金	0	1
土地	1,331	1,331	預り保証金	116	116
建物	671	625	仮受金	0	0
その他の有形固定資産	6	3	退職給付引当金	-	0
無形固定資産	7	64	その他の引当金	2	29
ソフトウェア	7	64	価格変動準備金	1	1
代理店貸	1	3			
その他資産	352	338			
未収金	210	226			
前払費用	13	13	負債の部合計	2,275	4,168
未収収益	17	36	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	2	2	利益剰余金	△ 530	165
保険業法第 113 条繰延資産	86	43	その他利益剰余金	△ 530	165
その他の資産	16	9	繰越利益剰余金	△ 530	165
繰延税金資産	-	20	株主資本合計	9,469	10,165
貸倒引当金	△2	△6	純資産の部合計	9,469	10,165
資産の部合計	11,744	14,333	負債及び純資産の部合計	11,744	14,333

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物2~41年、車両及び什器備品2~20年です。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7)訴訟損失引当金の計上方法

決算日後において訴訟事件が解決したことにより、確定した債務の決算日における見込額を計上しております。

(8)保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(9)その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(10)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 重要な会計方針の変更

- ・当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
- ・当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正(内閣府令第58号平成23年10月31日)に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は177百万円です。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は50百万円です。

5. その他の引当金の内訳は、訴訟損失引当金23百万円、賞与引当金6百万円です。

6. 繰延税金資産の総額は、20百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、訴訟損失引当金7百万円、保険契約準備金7百万円、貸倒引当金2百万円、賞与引当金2百万円です。

7. 当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金の利用△21.85%です。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は14百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は50,828円62銭です。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用しております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。ただ、現在当社が保有する有価証券の90%以上が満期保有の国債です。したがって、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付です。貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。しかし、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させています。

金銭信託については、キャッシュ残高を多く確保しています。200百万円の債券を保有しておりますが含み益の状況にあります。市場リスクを軽減するため、極力、含み損の状況にならないようにリスク管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	6,773	6,773	-
(2) 未収金	226	226	-
(3) 金銭の信託	501	501	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	4,048	4,158	109
(5) 貸付金	430	574	144
貸倒引当金(※1)	△4	-	-
	425	574	149
資産計	11,974	12,233	259

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)4有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	501	1

4 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200百万円であります。

5 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,001	△48	1,952	1,800

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
経 常 収 益	2,794	3,604
保険料等収入	2,211	3,072
保険料	2,211	3,072
資産運用収益	266	302
利息及び配当金等収入	239	277
預貯金利息	14	12
有価証券利息・配当金	31	48
貸付金利息	8	17
不動産賃貸料	185	199
金銭の信託運用益	7	23
有価証券売却益	20	-
その他運用収益	-	1
その他経常収益	316	229
支払備金戻入額	-	1
その他の経常収益	316	228
経 常 費 用	2,421	2,824
保険金等支払金	24	97
保険金	6	25
給付金	15	35
解約返戻金	1	30
その他返戻金	0	6
責任準備金等繰入額	1,313	1,785
支払備金繰入額	18	-
責任準備金繰入額	1,295	1,785
資産運用費用	123	93
貸倒引当金繰入額	2	4
賃貸用不動産等減価償却費	48	48
その他運用費用	72	40
事業費	845	740
その他経常費用	114	106
税金	54	48
減価償却費	16	14
退職給付引当金繰入額	-	0
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
経常利益	372	780
特 別 利 益	258	1
その他特別利益	258	1
特 別 損 失	43	23
固定資産等処分損	43	-
価格変動準備金繰入額	-	0
その他特別損失	-	23
税引前当期純利益	587	758
法人税及び住民税	1	82
法人税等調整額	-	△20
法人税等合計	1	62
当期純利益	586	696

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は53百万円、費用の総額は65百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は3,481円66銭であります。
3. 「その他経常収益」中における「その他の経常収益」の主な内訳は、全日本みどり共済会及び新日本みどり共済会と締結した業務及び財産の管理の委託契約に基づく管理受託料228百万円であります。
4. 「特別損失」中における「その他特別損失」23百万円は、訴訟損失引当金繰入額であります。
5. 関連当事者との取引は次の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	航空券の 購入手配	航空券の 購入 (注)1	2	未払費用	0
	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	53	前受収益	4
				不動産賃借 (注)1	7	預り保証金	44
			ソフト ウェア 使用契約の 締結	ソフト ウェア 使用料	6	敷金差入 保証金	6
			ソフト ウェアの 売買契約の 締結	ソフト ウェアの 購入 (注)1	50	未払費用	0
主要株主 (会社等) 及び役員 が議決権 の過半数 を所有 している 会社等	株式会社 セラマ (注)2	なし	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	145	預り 保証金	71
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)3	19	未払費用	1
役員が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	エス・エイチ・ サービス 株式会社 (注)4	なし	出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)3	8	-	-
	株式会社 いまそう (注)4	なし	金銭消費 貸借契約の 締結	資金の回収	200	-	-
		利息の受取 (注)5		0	-	-	
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)6	108	未収金	14
	新日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)6	119	未収金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社役員が議決権の50.52%を保有しております。
- 3 受入出向者の労務費は出向元の従業員給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。
- 4 当社役員が議決権の55%を保有しております。
- 5 資金の貸付けについては市場金利を勘案して利率を決定しております。
- 6 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 7 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	348	760
キャピタル収益	27	23
金銭の信託運用益	7	23
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	27	23
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	375	784
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	△3
経常利益（損失） A + B + C	372	780

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,117	△530
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	△ 530	165
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,117	△530
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	△530	165
株主資本合計		
当期首残高	8,882	9,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	9,469	10,165

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額金等合計		
当期首残高	△ 4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,878	9,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	586	696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	590	696
当期末残高	8,878	10,165

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	200	430
合計	200	430

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010	12,606
資本金等	9,366	10,112
価格変動準備金	1	1
危険準備金	5	9
一般貸倒引当金	2	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△34	△51
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669	2,457
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	73
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	223	239
保険リスク相当額 R ₁	1	4
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3	3
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	216	233
経営管理リスク相当額 R ₄	6	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,837.1%	10,536.5%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010
資本金等	9,366
価格変動準備金	1
危険準備金	5
一般貸倒引当金	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	155
保険リスク相当額 R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	150
経営管理リスク相当額 R_4	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,179.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。